

発言No.

5

受付No.

2

令和3年2月15日

9 時 28 分 受付

代 表 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 15 番

氏名 芦 谷 英 夫

答弁を求める者

(○をつける)

☒市長 ☒教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 市民の参加と協働のまちづくりについて

- ① 自治区制度は市域の均衡のある振興を図り、旧市町村の施策の継続性に心を配りながら、市の一体性を目指すという崇高な制度である。中でも特に、地域の自治を機能させることを目指してきたが、その成果はどう達成されたのか。そして自治区制度で培った地域の自立や自治機能の発揮について、残された課題について、これからの協働のまちづくり推進にどう生かすのか。
- ② 協働のまちづくりが進められ、公民館から衣替えしたまちづくりセンターがその中心的役割を担うが、地域にはありとあらゆる、幅広い多くの自治活動がある。防災や安全安心づくり、地域の福祉活動、生活環境の維持保全すること、地域での子育てやその見守り、地域独自の行事などなどがあり、いわば行政のたて割りをなぞるように活動があり、域内の横の連携が弱いと指摘できる。たて割りを排し、それをどう協働のまちづくりで実現していくのか。具体的にまちづくりセンターにどのような機能を持たせ、どのような役割を果たすのか。そのために地域支援コーディネーターは、当面、どのような役割を果たすのか。
- ③ 市民の市政参加、住民こぞっての自治活動への参画が必要であり、そのためにもまず、足下の自治会へ加入する必要があるが、自治会の加入率は高くないが、その加入率はどのようになっているのか。これから加入を促進すること、自治活動が地域に根づき、住民の理解が深まることが肝要である。そのことに向け市として、具体的にどのように取組むのか。

2、広域行政の推進態勢の構築について

- ① 日本遺産石見神楽、北前船寄港地外ノ浦、美肌温泉、特産品などで売り出していくには、しっかりとした広域連携とその組織づくりが不可欠であり、市独自でやってよしということにはならない。かねてから市長は、石見ブランドづくりを打ち出しているが、石見の中心市として、石見の雄として、その態勢をつくることに、中心市として積極的な役割を果たす必要があるのではないか。

3、地方創生を推進し人口減政策に総力をあげることにについて

- ① 人口減少が加速しており、中でも浜田市は厳しい局面にあり、市では、まち・ひと・しごと創生総合戦略プラスを打ち出している。何よりも、浜田市の地域資源を生かし、仕事をつくり出し、雇用を拡大し、人口を増やすことが重要であるが、それに至る明確な目標と、それを実現する具体的な施策をどう進めるのか。
- ② 雇用を生み出すことが重要であり、市は産業経済部を充実し、陣容も補強されてきて10年以上になるが、企業誘致、事業の起業、雇用の拡大などどのような成果が上がったのか。成果が十分ではないとすれば、これからの課題をどのように認識し、それに対してどのような施策を打ち出していくのか。
- ③ 若い人の人口定住を進める必要があるが、評価の高かった「シングルペアレントUIターン事業」の次の事業、職員提案による新たな施策はないのか。地域おこし協力隊を受け入れてその評価はどうか。国は「地域プロジェクトマネージャー制度」を始めるが、これに呼応する、外部から人材を積極的に受け入れる体制をつくる構えはないか。
- ④ 水揚げ高が激減しているが、これについてどう危機感を持っているのか。現状を打開するためどのような対策をとるのか。
- ⑤ 浜田沖で海底資源の発掘調査とこれの事業化、瀬戸ヶ島地区への畜養事業の立地など、市の巨大プロジェクトに対する市民の期待は大きく、その実現を待ち望んでいる。その進捗状況はどのようになっているのか。市として具体的にどのようなことをしてきたのか。今後の展望をどのように持っているのか。

4、県立大学を生かした市政推進について

- ① 県立大学卒業生が島根県内、浜田市内に残る人が少ない。県立大学は地域政策学部、国際関係学部にも再編され、これをどう地域活性化に結びつけるのか。若い人の定住、市政への政策化など、どのような成果を期待するのか。具体的に目に見える地域との連携をどう加速させるのか。
- ② 県立大学では、石見神楽の新しい層の取り組みについて、外国人へ、海外へ、県外への情報発信などを提案されているが、これに対する情報の提供や便宜供与、技術支援など具体的な連携や支援はどうするのか。リモート時代にも対応する新たな発想による事業化、外部からの提案や知見を取り込んで、新たな事業展開ができないか。

5、高校や専修学校を生かしたまちづくりについて

- ① 高校魅力化の推進状況はどうか、地元高校において「ふるさと教育」が具体的に推進され、市としてどう積極的にかかわり、どう成果が上がっているのか。さらに人口定住などにどのように結びついているのか。
- ② 留学生の積極的な受入れが必要で、リハビリテーションカレッジ、ビューティーカレッジ、看護学校などに新たな人材を受け入れる政策が必要であり、これら専修学校などと連携して、市が人口確保に向けて取組む、いわば「はまだ留学プロジェクト」など具体的な施策を提案する考えはないか。

6、新型コロナウイルス感染予防対策について

- ① コロナワクチン接種は年内に終わるかどうか、感染予防対策について、懸念され、先行き不透明で、しかも長丁場になる。そこで行政連絡員、民生児童委員、すこやか員、保健委員など、健康や福祉に関係のある地区役員さんを通じて、相談ごとを集約し、ワクチン接種事業の改善に役立てる、このような地域に密着した形で、事が進められないか。
- ② 新型コロナウイルス感染予防対策は十分か。新型コロナウイルスへの病床と療養施設は十分確保してあるのか。それは感染爆発が発生しても対応できる数量なのかどうか。
- ③ 市が実施した支援制度の執行状況について、全体の状況はどうか、執行率の高いものの追加予算の考えはないか。すでに締め切った支援制度で問い合わせや要望が寄せられているもので、足らないものなど支援制度を拡充することはできないか。

7 新型コロナウイルス支援制度について

- ① 国が行っている持続化給付金、雇用調整助成金、家賃支援給付金などがキチンと届いているのか。浜田市の事業者、個人などの件数と給付額はどのようになっているのか。休業支援給付金が1年前の春までさかのぼって適用されるなど、制度が刻一刻変わっているが、税申告窓口などを充実して、相談や申請への手助けなど支援する体制はできないか。
- ② 総合支援資金は、6か月120万円が、9か月180万円まで上限が引き上げられるなど、制度が充実されるが、周知に広報では時間がかかり、HPで周知しても簡単にアクセスできない人もいる。きめ細やかな対応や発信も必要であるが、ここは社会福祉協議会と連携する体制、窓口の充実が今こそ必要であるがどうか。
- ③ コロナ後を見据え、往来を促進する、他市から受入れるなど、県では率先して都市部からの受け入れ助成制度を設けているが、これと協調して、さらに上乗せをすることはできないか。他市ではPCR検査費用を助成して実施しているが、県のG・O・T・事業拡大に呼応して、県の検査体制拡充とあわせ、検査件数の拡大、それによる人の往来の促進、人の往来による市域経済の活性化を図る考えはないか。

8、市民の健康づくりの推進について

- ① コロナで自粛生活が続き、出かけることも人との出会いも少なくなり、特に高齢の方の「フレイル」が指摘されている。はまだ健康チャレンジも低調であり、市民の健康づくりを加速する必要がある。4月から始まる協働のまちづくり推進にあわせて精力的に取り組む必要があるがどうするのか。また一例として、全国で70万人ともいわれる潜在看護師を発掘し、ワクチン業務への人材として就いてもらう、先進地が取り組んでいるコミュニティナースのようなことができないか。
- ② 高齢者に対する介護保険の認定を受けた人の割合、介護認定率が浜田市はほとんど下がっていないが、江津市は介護度が大幅に改善しているように、介護予防事業に差が出ているが、運動、栄養、社会参加、生きがいづくり事業など、介護予防事業を再構築する必要があるがどうか。

9、地域を守り市民生活の安全安心づくりについて

- ① 昨年末バス路線が縮小や廃止され、住民の生活に困難をきたしており、市は年度内にその解決策、代替案を策定するとされているが、その状況はどのようになっているのか。
- ② 米軍機の騒音が拡大し、市民生活に大きな支障があり、学校やこども園などでも被害が出ており、周辺市町長からも強い意見が出されている。中心市として関係先に対して訓練飛行の反対、善処方など、強力な要請をする必要があるのではないかと。また市民運動、県民運動を起こしてでも、強く訴える必要があるがどうか。

10、教育文化行政の推進について

- ① 少子化時代に対応する、少人数学級を守る、コロナ禍の時代でリモート教育を進めるなど、教育環境の変革が加速している。地域に学校を存続させることは、地域を守り市を守ることにつながり、これを市政の根幹に据えなければならない。美川地区の学校統合について、このような背景を踏まえしっかりとの方針を立て、また高度な判断をすべきであるがどうか。
- ② 歴史文化保存展示施設の検討が進められているが、施設整備に対する理解が不十分であり、その理解を深める努力が不可欠である。幅広く市民の理解を深める必要があり、市民に訴えかける事業の展開、市民の合意形成をつくりあげる、目に見える具体的な取組ができないか。

11、市長の次期選挙にかける決意について

- ① これまで7年間をどのように総括し、成果としてあげられるものはどのようなものがあるのか。また残された課題とはどのようなもので、具体的に向こう5年間（又は1年）で、それをどのような具体的な戦術戦略をもって進めていくのか。